

吹上中学校いじめ・自殺防止基本方針

1. いじめ・自殺のない学校づくりに向けて

全ての教職員が、「いじめは絶対に許されない」「いじめはいじめる側が悪い」ということや「いじめはどの子どもにも、どの学校においても起こり得る」ということを強く認識し、いじめのない学校づくりに向けて学校組織をあげて取り組む。

どの生徒も「悩み」を抱えていることを職員は認識し、「心の教育」を中心とした、指導をすることで、最悪の選択である「自殺」を予防する。

また、自殺を行う生徒は、悩みを友人・先生・保護者に打ち明けることが多くある。悩みを相談された側の対応で、最悪の選択を思いとどまるケースもあることを理解し、自殺未然防止に努める。

(1) いじめ・自殺の未然防止に向けて

- 生徒一人一人が、意欲をもって学校の様々な教育活動に取り組めるよう「学業指導」の充実に取り組む。
- 生徒一人一人に対して、いじめの問題を自分自身の問題として強く認識させ、「いじめを許さない心」や「いじめを起こさない力」を育成することで、自ら解決を図れるよう、計画的な指導を実践する。
- 教職員の助言が、生徒を傷つけたり、他の生徒によるいじめを助長したりすることがないように、教職員の人権感覚を磨くとともに、指導に細心の注意を払う。
- 生徒の様々な「悩み相談」の窓口をひろげ、各機関との連携を図り対処していく。
- 日常生活で職員は生徒との関係を良好にし、些細な変化に気をつける。
- 相談に来た生徒、保護者には丁寧に対応し、問題解決までの道筋をきちんと示し相談者の不安をできるだけ取り除く。
- いじめ・自殺の実態を保護者・地域・生徒に周知し、地域全体で子どもたちを見守る態勢をつくる。

(2) いじめ・心の悩みの早期発見に向けて

- いじめ・生徒の悩みは、大人が気付きにくく判断しにくい状況で行われることを、教職員一人一人が強く認識する。
- 生徒の声に耳を傾け、生徒の行動を注視し、生徒の些細な変化を見逃さないようにする。
- いじめの疑いがあることを認識した場合には、決して抱え込むことなく組織的な対応を図る。
- 日頃から生徒との信頼関係を深め、生徒が悩みを相談しやすい体制を整える。
- SNS等の情報機器の利用について家庭と連携をし、トラブルの防止に努める。
- 定期的なアンケート・教育相談を行い早期に発見する。

(3) いじめ・悩みの早期解決に向けて

- いじめられている生徒・保護者、悩みのある生徒・保護者の立場に立った対応を常に行う。
- いじめられている生徒を徹底的に守り通す。
- いじめの疑いがあることを認識した場合には、その場でその行為を止めさせたことのみで安易に解決したと思いつくことなく、組織的かつ継続的な対応を図る。
- いじめる生徒については、行為の善悪をしっかりと理解させるとともに反省させ、二度といじめることのないよう、学校組織としてしかり指導する。
- 保護者に対して、学校組織としてしっかりと説明責任を果たしつつ、学校と保護者が一致協力していじめの解決に向けて取り組めるよう努める。
- いじめられた側に常に寄り添い心のケアを行う。

(4) 本方針の見直しについて

- 本方針については、いじめ・自殺予防への取組がより実効性のあるものになるよう、教職員、保護者、生徒等による点検に基づき、定期的に見直しを行うなど、改善を図る。

2. いじめ・自殺防止等の対策のための組織について

いじめ対策委員会（未然防止・早期発見対策に係わる委員会、いじめ認知時の対応に係わる委員会、悩み相談に係わる委員会）を組織し、校務分掌に位置付け、「いじめ・自殺の起こらない学校づくり」に向け、様々な教育活動を通じた未然防止対策を行うとともに、いじめ・自殺（心の悩み）が疑われる事態を把握した際には、早期の解決に向け組織的に対応する。

また、本委員会において、いじめ（心の悩み）の問題への取組が計画的に進んでいるかどうかのチェック等を行い、学校いじめ防止教育方針を始めとした学校の取組が実効あるものとなるよう改善を図る。

(1) いじめ対策定期委員会（未然防止・早期発見対策に係わる委員会、悩み相談に係わる委員会）《定期開催》

① 委員

校長、教頭、教務主任、学年主任、生徒指導主事、養護教諭、教育相談担当、特別支援教育担当、人権教育主任、学習指導主任、学校評議員、保護者代表、生徒代表 等

② 実施する取組

ア 未然防止対策

- ・いじめ・自殺の未然防止に向けての全体指導計画の立案
- ・全体指導計画の進捗状況の把握と改善
- ・いじめ・自殺に関する意識調査、集団を把握するための調査の実施と結果の分析共有

- ・相談窓口の設置と教育相談体制のチェック
 - ・校内研修会の企画、立案
 - ・要配慮生徒への支援方針決定
- イ 早期発見対策
- ・状況を把握するためのアンケートの実施と結果の分析共有
 - ・情報交換による児童生徒の状況共有（毎週）

(2) いじめ対策臨時委員会（いじめ認知時の対応に係わる委員会）《随時開催》

① 委員

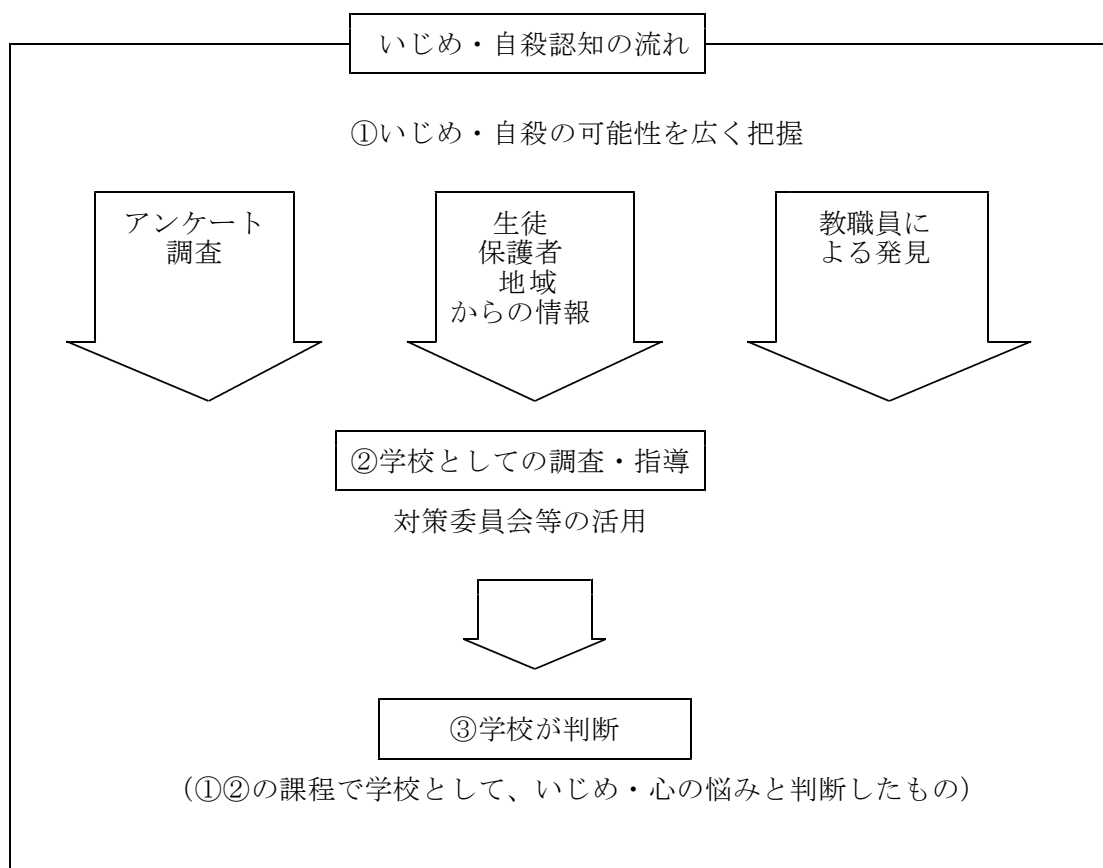
校長、教頭、学年主任、学級担任、生徒指導主事、養護教諭、教育相談担当、その他関係の深い教職員、必要に応じて県教育委員会派遣の外部専門家等

② 実施する取組

ア 事実関係の把握【図1参照】

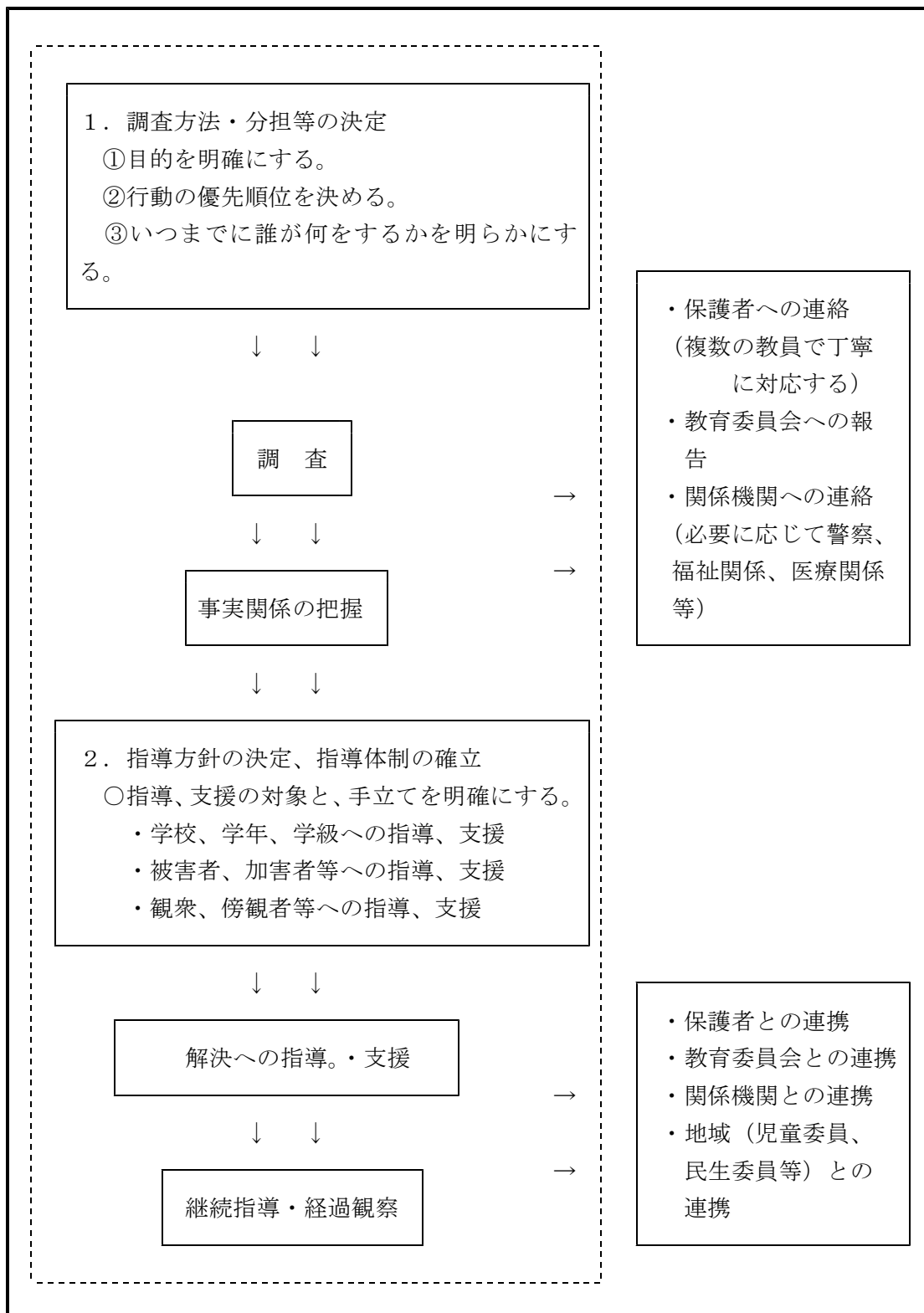
- ・アンケート調査、生徒、保護者、地域からの情報及び教職員による発見等からいじめ・悩みの可能性を広く把握し、共有する。
- ・関係ある生徒への事実関係の聴取や緊急アンケートの実施等により組織的な調査を迅速に行う。

【図1】



イ 対応の流れ【図2参照】

【図2】



3 具体的対応

いじめ・自殺の問題に対して、全ての教育員が自らの問題として切実に受け止め、毎日の教育活動を行うとともに、いじめ・自殺の問題解決に向け組織的に対応する。

(1) いじめ・自殺の未然防止対策

- ① 教職員のいじめに対する意識の高揚及び指導力の向上
 - いじめ・自殺に関する全教職員対象の校内研修会を年に1回以上実施する。
 - いじめ・自殺に関するチェックリスト（教職員用）を用いた自己診断を実施する。（自殺の現状実態把握）
- ② 校内体制のチェック及びチェックに基づいた改善
 - いじめ・悩みに関する校内体制のチェックを年1回以上実施し、速やかにチェックに基づいた改善を図る。
- ③ いじめ・自殺のない学校づくりに向けた指導の充実
 - 道徳教育、特別活動、人権教育など様々な教育活動の指導計画の中にいじめ・自殺のない学校づくりに向けた指導を位置づけて、組織的かつ計画的な指導に努める。
 - ア 学業指導の充実
 - ・「帰属意識の高い学級」「規範意識の高い学級」「互いに高め合える学級」を目指し、学びに向かう集団づくりに努める。
 - ・「自信をもたせる授業」「コミュニケーション能力を育む授業」「一人一人の実態に配慮した授業」を目指し、一人一人が意欲的に取り組む授業づくりに努める。
 - イ 道徳教育の充実
 - ・道徳教育を充実させることにより、豊かな心を育み、人間としての生き方の自覚を促し、児童生徒の道徳性を育成する。
 - ・「とちぎの子どもたちへの教え」を活用し、人として、してはならないこと、すべきことを教え、人としてよりよく生きるための基盤となる道徳性を育成する。
 - ・道徳の教材を利用し「命の大切さ」「優しい心」を育成する。
 - ウ 特別活動の充実
 - ・特別活動の特質である望ましい集団生活を通して、人間関係を築き力を育てる。
 - ・生命や自然を大切に作る心や他人を思いやる優しさ、社会性、規範意識などを育てるため、自然体験活動や宿泊体験学習など様々な体験活動の充実を図る。
 - ・生徒会活動において、校内でいじめ根絶を呼びかける運動や、生徒同士で悩みを相談し合うなど、生徒の主体的な活動を推進する。
 - エ 人権が守られた学校づくりの推進
 - ・生徒一人一人が、自他の人権の大切さを認め合うことができるよう、様々な場面を通してしっかり指導する。

- ・自らの言動が生徒を傷つけたり、他の生徒によるいじめを助長したりすることがないように、教職員一人一人が人権感覚を磨くとともに、指導に細心の注意を払う。
- ・いじめをさせないという人権に配慮した学級の雰囲気づくりを心がけるとともに、自分たちでいじめ問題を解決できる力を育成する。

④ 保護者・地域との連携

- P T Aと協力して保護者を対象とした「いじめ防止教室」等を実施し、「学校いじめ防止基本方針」について周知するとともに、いじめ問題について保護者とともに学ぶ機会を設定する。
- 学校のホームページ等を通じて、保護者・地域に対して「学校いじめ防止基本方針」を周知する。

⑤ ネットいじめへの対応

- インターネットや携帯電話、スマートフォン等の危険性を周知し、「携帯電話は持たせない」指導を行い、保護者の協力を得る。
- 教科（技術・家庭）や領域（道徳、学級活動）を活用し、生徒一人一人に対して、情報機器（ゲーム機等も含む）のもつ利便性危険性をしっかり理解させながら、情報機器の適切な使い方について指導する。特に、以下の点について重点的に指導する。
 - ア 掲示板やプロフ、ブログ等のアクセスや開設を絶対にしない指導を徹底する。
 - イ SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）やアプリなど、インターネットを介してトラブルが発生しやすいものについては禁止する。
 - ウ 有害サイトにアクセスさせない指導を徹底する。
- 家庭における情報機器の使用について、保護者と協力して適切に指導ができるよう啓発に努めるとともに、P T Aと連携して情報機器に関する研修会を実施する。

(2) 早期発見に関する対応

① いじめ・悩み相談しやすい体制づくり

- 生徒、保護者からいじめの相談・通報窓口を周知することにより、相談しやすい体制を整える。
- いじめ・自殺に悩んだときの相談方法について、リーフレット等を作成配布し、周知する。

② 情報交換による共有

- 週1回の「生徒指導部会」で出てきた、気になる生徒の情報を全職員で共有し、組織的に対応できる体制を整える。

③ アンケートの実施

- 生徒が安心していじめを訴えられるような「いじめ・悩みの実態を把握するための調査」を工夫し、定期的及び随時実施することにより、早期発見に役立てていく。

④ 教育相談の充実

- 教育相談習慣を学期に一度設定する。
- 生徒が気軽に相談できる体制を整備するとともに、様々な悩みに適切に対応し、生徒が安心して学校生活を送れるよう配慮する。
- 学校における教育相談について、保護者にも十分理解され、保護者の悩みにも答えることができる体制にする。

(3) 早期解決に向けた対応

- ① いじめ・悩み対策委員会（いじめ認知時の対応に係わる委員会等）による調査
 - いじめ対策委員会（いじめ認知時の対応に係わる委員会等）が中心となり、関係のある生徒への聴取や緊急アンケートの実施等により、事実関係について迅速かつ的確に調査する。その際必要に応じて、教育委員会から派遣を受けるなどにより、外部専門家とも連携をとる。
- ② 保護者への報告
 - いじめを受けた生徒の保護者及びいじめを行った生徒の保護者に対し、速やかに事実を報告し、いじめの事案に係わる情報を共有する。
 - 双方の保護者に対し、いじめの早期解決のための協力を依頼する。
- ③ いじめられている生徒及び保護者への支援（悩みへの対応）
 - いじめられた生徒や保護者に対し、徹底的に守り通すことや秘密を守ることを伝え、できる限り不安を取り除くとともに、安全を確保する。
 - いじめが解決したと思われる場合でも、継続して十分な注意を払い、必要な支援を行う。
 - いじめを解決する方法については、いじめられた生徒及び保護者の意向を踏まえ、十分話し合った上で決定する。
- ④ いじめた生徒への指導及び保護者への助言（悩み相談への対応）
 - いじめた生徒に対しては、毅然とした態度で指導し、「いじめは絶対に許されない」ということを理解させるとともに、自らの行為の責任を自覚させる。
 - いじめた生徒が抱える問題など、いじめの背景にも目を向けながら、当該生徒が二度といじめを起こさないよう、継続的に指導する。
 - いじめた生徒が十分反省し、行動を改めることができるよう、学校と保護者が協力して指導に当たる。
- ⑤ いじめが起きた集団（観衆・傍観者）への働きかけ
 - いじめの問題について話し合わせるなど、生徒全員に自分の問題として考えさせ、いじめは絶対に許されない行為であり、根絶しようとする態度を行き渡らせるようにする。
 - はやし立てたりする行為は、いじめを助長するものであり、いじめと同様であることを指導する。
 - いじめを止めさせることはできなくても、誰かに知らせるよう勇気を持つように伝える。

⑥ ネットいじめへの対応

- ネットいじめを発見した（情報を受けた）場合には、いじめ対策委員会で情報を共有するとともに、教育委員会と連携しながら当該いじめに関わる情報の削除等を求める。
- 生徒の生命、身体または財産に重大な被害が生じる恐れがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求める。

⑦ 警察との連携

- いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものであると認めるときは、所轄の警察署と連携して対処する。

⑧ 重大事態への対応

- 学校がいじめ防止対策推進法第28条により、当該事案が重大事態と判断した場合には以下の通り対応する。
 - ア 教育委員会に報告するとともに、直ちに所轄警察署等の関係機関に通報し、適切な援助を求める。
 - イ 当該いじめの対処については、教育委員会と連携し、弁護士、医師などの外部専門家の協力を仰ぎながら、原則として本校のいじめ対策委員（いじめ認知時の対応に係わる委員会）が中心となり、学校組織をあげて行う。
 - ウ 当該重大事態に係わる事実関係を明確にするための調査については、教育委員会と連携しながら、学校組織をあげて行う。
 - エ いじめを受けた生徒やその保護者に対して、調査によって明らかになった事実関係について、経過報告を含め、適時・適切な方法により、その説明に努める。
 - オ 当該生徒及びその保護者の意向を十分に配慮した上で、保護者説明会等により、適時・適切に全ての保護者に説明するとともに、解決に向け協力を依頼する。
 - カ いじめ対策委員会（未然防止・早期発見対策に係わる委員会等）を中心として速やかに学校として再発防止策をまとめ、学校組織をあげて着実に実践する。